

こがねい 市議会だより

平成15年
第2回定例会
第194号

平成15年（2003年）
8月4日発行

発行／小金井市議会

編集／議会報編集委員会

小金井市ホームページアドレス

〒184-8504 小金井市本町六丁目6番3号 TEL(042)387-9947(直通) FAX(042)387-1225

http://www.city.koganei.tokyo.jp/



7月12日に行われた青少年（中学生）議会



市民参加条例と 男女平等基本条例を 修正可決

住基ネットのカード発行手数料徴収案を認めず (手数料条例の一部を改正する条例を否決)

平成15年第2回定例会（森戸洋子議長）は6月5日に開会し、6月26日に閉会しました。今定例会では条例5件を含む議案8件が提案され、第1回定例会から継続審査となっていた条例2件を含め、6件を可決又は同意、2件を修正可決、2件を否決しました。

議員からは、条例2件、意見書8件、決議3件が提案されました。条例2件は継続審査とし、意見書1件、決議1件を否決したほかは、可決しました。

市長から提案された緊急地域雇用創出特別補助金による委託事業などを含む一般会計補正予算と老人保健医療特別会計補正予算は、原案のとおり可決しました。

第1回定例会に提案され、継続審査としていた市民参加条例は、市民投票の部分について実施主体を「市長」から「市」へ変更する内容の修正案が議員から提案され、可決しました。

また、市民参加条例と同様に、第1回定例会から継続審査としていた男女平等基本条例についても議員から修正案が提案され、可決しました。修正内容は、外来語の使用について日本語で置き換えられる部分は日本語にすること、この条例で規定されている審議会の委員の再任について、市民参加条例と同様の規定にするというものです。

手数料条例の一部を改正する条例は、住民基本台帳ネットワークシステムの第2次稼働に伴う住民基本台帳カードの交付手数料の制定を含むものでしたが、この修正案は否決しました。

武蔵小金井駅南口地区計画の都市計画変更に伴うものとして提案された、小金井市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例は、否決しました。

任期満了となる江田巧固定資産評価審査委員会委員の再任については同意しました。

議員からは小金井市の地下水と湧水を保全する条例とそれに伴う小金井市環境基本条例の一部を改正する条例が提案され、継続審査となりました。

なお、市が送付した平成15年度市・都民税納税通知書の2枚目以降に他人のものが入っていた誤送付問題で、6月26日の本会議で市長報告が行われました。

平成15年第2回

定例会日誌

〔6月〕

- 5日 本会議（議案審議）
- 6日 本会議（議案審議）
- 9日 本会議（一般質問）
- 10日 本会議（一般質問）
- 11日 本会議（一般質問、議員提出議案の審議、陳情の委員会付託）
- 12日 本会議（一般質問、陳情の委員会付託）
- 16日 厚生文教委員会
- 17日 建設環境委員会
- 18日 総務企画委員会
- 19日 予算特別委員会
- 20日 駅周辺整備調査特別委員会
- 23日 行政改革調査特別委員会
- 24日 議会運営委員会、厚生文教委員会、総務企画委員会、駅周辺整備調査特別委員会
- 26日 本会議（議案審議及び採決、委員会付託案件の採決、議員提出議案の審議及び採決、陳情の委員会付託及び採決）

9月定例会の一般質問が
インターネット
中継

（詳しくは8ページ参照）
されます。



12100 この議会報は古紙配合率100%、白色度70%の再生紙を使用しています。 ※ごみ減量と資源の再利用にご協力ください。
この印刷物は、植物性インキ（石油系剤を使用するかわりに植物油を溶剤としたインキ）を使用しています。

審議した主な議案

小金井市市民参加条例

市では、市民自治の基本理念、市民協働及び市民参加の在り方など、行政と市民のかわり方の基本となる本条例を策定するため、平成13年8月7日に公募による市民を含む市民参加条例策定委員会を設置し、12回に及ぶ策定委員会等を通じて、検討を行ってきました。昨年の10月23日、市長に条例案が答申され、これを尊重し、市長が議会に提案したものです。

平成15年第1回定例会で、総務企画委員会に付託され、2回にわたって審査が行われました。市民の市政への参加と協働についての手段を制度として具体化し、市民の望む市政が保障できるようにするための条例であることから、慎重に審査され、継続審査となりました。本定例会中の総務企画委員会では、第16条の市民投票について修正案が議員から提案されました。市長案では市民投票の実施主体が「市長」となっていたものを「市」とするといった内容でした。この修正案は修正部分を除く原案とともに、総務企画委員会及び本会議で可決しました。

小金井市男女平等基本条例

市では、男女平等社会の形成に関する基本理念、男女共

同参画の推進に関する基本的な事項を定める本条例を制定するため、平成14年4月26日、公募市民を含む(仮称)第3次小金井市行動計画策定委員会に諮問しました。同委員会では、7回に及ぶ策定委員会が開催されました。広く市民の意見も募集され、昨年12月16日、市長に答申されました。

この答申をもとに平成15年第1回定例会に提案されました。豊かで活力と優しさにあふれた男女平等社会の実現を目指し、その基本理念や総合的施策を明確にするための条例であることから、十分な検討が必要との判断から、継続審査となりました。

今定例会では、引き続き用語の整備や男女平等推進審議会の委員の任期について審議しました。外来語部分については、日本語の適切な表現がでないものを除き、極力簡明な日本語に置き換えられしました。また、委員の再任の規定については、市民参加条例の付属機関等の委員の任期(連続して3回を超えてはならない)と同様にするということになりました。以上の内容の修正案が議員から提案され、修正部分を除く原案とともに可決しました。

反対討論(要旨)

高木真人(改革21)

第15条「性及び子を産み育てることについて、理解を深めること、自ら意思で決定することができるよう性教育の充実その他の必要な措置を講ずるものとする」とある。これは、まさにリプロ思想そのものであり、学校で性の自己決定権(中絶の容認)を教え込む危険性がある。コンドームよりビルの方が避妊率が高いなどと説明された副読本が中学生に配布されようとした事実を見れば、この条例を承認するわけにはいかない。

小金井市手数料条例の一部を改正する条例

住民基本台帳ネットワークシステム(以下「住基ネット」という)の第二次稼働に伴い、住民基本台帳カード(以下「住基カード」という)の交付手数料を制定する必要があること、及び東京都屋外広告物許可申請手数料が改定され屋外広告物設置許可手数料の適正化を図る必要が生じたということから、提案されました。

主要な質疑の対象となったのは、住基カードの交付手数料の部分です。住基カードには、住民票コード、氏名、住所などの個人情報が入蔵されることになっています。

これに関連して、住基ネットの個人情報に対する安全性について資料が提出されました。ファイアウォールの設定や、仮に住基ネットに入り込んだとしても、市町村のサーバ等に到達する恐れがないこと、さらに住基ネットの費用対効果が十分に期待できるものであること、本人確認情報の目的外利用について禁止されていることなどがその内容です。

なお、小金井市では市内LANと住基ネットは接続されていないとの説明がありました。

賛成討論(要旨)

露口哲治(自民党小金井)

本議案の可否決定要因は、住民基本台帳カード手数料にある。市でつくる場合1枚約千400円以上かかるが、総務省から1枚千円をめどに地方交付税を配分する旨の方針が示された。結果として1枚500円とする条例が成立することによって、財政的な負担は無くなる。もし本議案が成立せず本格稼働となり、カード無料交付となった場合の財政負担は甚大である。また、転入・転出時の混乱も予測される。よって賛成する。

反対討論(要旨)

井上忠男(日本共産党)

日本共産党の住基ネットのアンケートに476人の市民が回答し、賛成35人・7%、反対31人・65%、わからない80人、市民の理解は得られていません。また、プライバシー保護の問題があり、住基カードのICチップには、新聞4ページ分の情報を記録することができ、今後多目的利用をすれば、個人情報も漏洩するおそれがあり、反対です。江市では高齢者などの身分証明に市民カードを発行しています。

小金井市一般会計補正予算(第1回)

補正内容で主なものは、緊

また、資料として、住基カードの発注から交付までの手順、住基カードの様式が示されました。

個人情報保護の観点から質疑がなされ、採決の結果、否決しました。

なお、この補正予算には住民基本台帳ネットワークシステムの第二次稼働に伴う住民基本台帳カードの交付手数料関係の予算が含まれていたもので、これに関連して質疑がありました。

小金井市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例

武蔵小金井駅南口地区地区計画の都市計画変更に伴うものとして、第2回臨時会時の当初市長提案と同内容の提案でしたが、否決しました。(第2回臨時会では議員からの提案により、修正可決しています。)

市長報告(平成15年度市民税・都民税納税通知書の誤りについて)

市が6月2日に送付した平成15年度市・都民税納税通知書の2枚目以降に他人のものが入っていた誤送付問題で、6月26日の本会議で市長報告が行われました。

市長は深く陳謝するとともに、本件の経緯、委託関係、改善策、損害賠償について説明しました。この誤りを契機とし、事務総点検と改善を早急に進め、一日も早く市政に対する信頼の回復に努めることを表明しました。

閉会中の委員会日程と引き続き審査する案件

議会運営委員会

平成15年8月7日(木)午前10時
 ▶議会運営に関する議長の諮問事項について
 平成15年9月1日(月)午後2時
 ▶①次期定例会(臨時会を含む。)の会期及び会議日割等、議会運営に関する調査
 ②議会の会議規則、委員会条例等に関する調査
 ③議会運営に関する議長の諮問事項について

厚生文教委員会

平成15年8月21日(木)午前10時
 ▶小中学校の図書室に専門の司書の配置を求める陳情書

▶生活習慣病の治療に代替医療を第一選択とする医療制度改革に関する陳情書

建設環境委員会

平成15年8月25日(月)午前10時
 ▶小金井市の地下水と湧水を保全する条例
 ▶小金井市環境基本条例の一部を改正する条例
 ▶ごみ焼却灰を利用してつくるエコセメント事業に関する陳情書

総務企画委員会

平成15年8月26日(火)午前10時
 ▶小金井市長の在任期間に関する条例
 ▶清潔で公正・公平な国民奉仕を貫く公務員

制度の確立を求める意見書提出の陳情書
 ▶行政の抜本的な改革推進に関する陳情書

駅周辺整備調査特別委員会

平成15年9月2日(火)午前10時
 ▶中央線連続立体交差化及び駅周辺開発に係る諸問題の調査
 ▶都市公団に係る再開発に関する陳情書

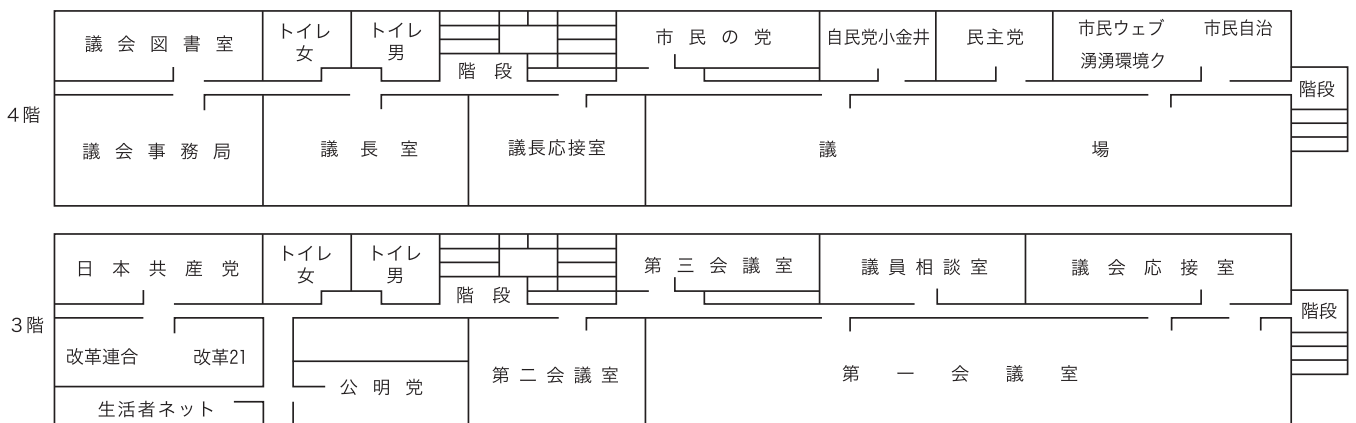
行財政改革調査特別委員会

閉会中の日程はありません。
 ▶行財政の改革を推進することに係る諸問題の調査

議案の審議結果		付託先	○賛成 ×反対 △退席 ☆除斥										議決結果		
			党派名(人数) ※議長は除く												
			日本共産党(3)	公明党(3)	改革連合(3)	改革21(3)	生活者ネット(2)	自民党小金井(2)	民主党(2)	市民の党(2)	市民自治(1)	湧湧環境ク(1)		市民ウェブ(1)	
第2回定例会	小金井市市民参加条例	総	○	×	×	×	○	×	○	○	○	○	○	○	修正可決
	小金井市市民参加条例に対する修正案	/	○	×	×	×	○	×	○	○	○	○	○	○	可決
	小金井市男女平等基本条例	総	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	修正可決
	小金井市男女平等基本条例に対する修正案	/	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	平成15年度小金井市一般会計補正予算(第1回)	予	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	平成15年度小金井市老人保健医療特別会計補正予算(第1回)	予	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	小金井市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	総	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	小金井市市税賦課徴収条例の一部を改正する条例	厚	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	原案可決
	小金井市手数料条例の一部を改正する条例	総	×	○	○	○	×	○	×	×	×	×	×	×	否決
	小金井市有料自転車駐車場条例の一部を改正する条例	総	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	小金井市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	建	×	○	○	○	×	○	×	×	×	×	×	×	否決
	固定資産評価審査委員会委員の選任に関し同意を求めることについて	即決	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	△	○	同意
第2回臨時会(5/19、5/27)	専決処分の報告及び承認について(小金井市市税賦課徴収条例の一部を改正する条例)	即決	×	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	承認	
	専決処分の報告及び承認について(小金井市特別土地保有税審議会条例を廃止する条例)	即決	×	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	承認	
	平成15年度小金井市一般会計予算	即決	×	○	○	○	×	○	×	×	×	○	×	原案可決	
	平成15年度小金井市一般会計予算に対する修正案	/	○	×	×	×	○	×	○	○	○	×	○	否決	
	特別職の給与に関する条例の特例に関する条例	即決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	小金井市教育委員会教育長の給与の特例に関する条例	即決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	小金井市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	即決	○	×	×	×	○	×	○	○	○	○	○	修正可決	
	小金井市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例に対する修正案	/	○	×	×	×	○	×	○	○	○	○	○	可決	
	平成15年度小金井市国民健康保険特別会計補正予算(第1回)	即決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	小金井市立前原小学校校舎増改築工事請負契約について	即決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
監査委員の選任に関し同意を求めることについて	即決	○	○	○	○	○ ² ☆ ¹	○	○	○	○	△	○	○	同意	

会派控室配置図(本庁舎)

会派の異動に伴い、会派控室の配置が変更になりました。



※会派名は略称です。正式名は4ページをご参照ください。

一般質問

各党派の略称は次のとおりです。
 (日本共産党) 日本共産党小金井市議団
 (公明党) 小金井市議公明党
 (改革連合) 改革連合
 (改革21) 改革21
 (生活者ネット) 小金井生活者ネットワーク
 (民主党) 民主党小金井市議団
 (自民党) 自民党小金井市議団
 (市民の党) 市民の党
 (市民自治) 市民自治がねい
 (湧く環境) 湧く環境クラブ
 (市民ウェブ) 市民ウェブ
 (市民エフエフ) 市民エフエフ
 ※原稿は市長部局の答弁等も含めて各議員が作成

あんしん安全のまちづくりのために

和田茂雄(公明党)

また生活安全条例制定の考えは。
総務部長 防災、防犯、交通安全、青少年の非行の行政窓口が一本化されていない。研究課題だ。条例についても研究したい。
② 人材輩出のまちづくりとして、本年の市制45周年にあわせ、新たに小金井市名誉市



民条例を制定してはどうか。
市長 私たちの誇りにもしたいので、45周年に可能か、前向きに検討したい。
③ 中央線の高架化にあわせ駅周辺に花や植木の市場を常設し、小金井の名物にしてはどうか。また、どの農家どんな種類の苗木があるかなど、情報をインターネットで市民に公開してはどうか。
市民部長 植木などの常設については検討したい。市の農業委員会事務局長 市のホームページでPRしたい。

丸山台集会所の施設の充実を望む

露口哲治(自民党小金井)

① 前原町一〜五丁目地区の子供会、老人会、町会は集会所として丸山台集会所を使う。施設サービスマンでは市内で最も劣った地域だと思ふ。講習会やクラブ活動の支援と高齢者、障害者への配慮を求め市政を問う。(ア)集会所にテレビ・ビデオ装置の設置がで



きないのはなぜ。(イ)集会所のなかで椅子の設置が無いのはどこか。(ウ)障害者用トイレの設置が無いのはどこか、すべての集会所に設置すべき。
市民部長 (ア)9つの小さな集会所は管理人が常駐していない。財政上も今は難しい。(イ)洋室が無いのは貫井北町、中之久保集会所そして丸山台
総務部長 今のルートは成功と思っている。年内には南側地区ルートをどうするか、各課と調整を図っていきたい。



丸山台集会所

小金井街道拡幅に伴う景観整備について

篠原ひろし(改革21)

小金井街道の拡幅工事に伴い、電線地中化を平成5年に質問で初めて取り上げ、以後たびたびお願いしてきたが、地中化が決定し歩道・街路樹等植栽・街路灯など景観整備についても具体的な内容が決まりつつある。現在までに決定に至っていること、今後、



地域住民や沿道商店会等の希望をどう反映させながら進めるかをお聞きしたい。
 (ア)歩道はカラー舗装になると聞いているが確認したい。(イ)街路樹については樹種を決定する最終段階にあるが今後商店会、町内会とも話し合っており、決まるところはどうか。(ウ)街路灯はリニューアルで設置するとの

入札・契約制度の改革はすすんだか

野見山修吉(市民の党)

① (ア)この間制限付き一般競争入札の適用金額の引き下げや電子入札制度など入札制度改革の提案をしてきたが、検討状況は。(イ)随意契約のガイドラインはできたか。(ウ)環境対策・障害者雇用など社会的貢献企業への優遇策を検討せよ。
総務部長 (ア)制限付き一般競争入札の対象額を3億円以上から3千万円以上に引き下げる。予定価格の事前公表の拡大、工事積算内訳書の提出、工事施工中の検査なども行うようにする。電子入札制度は来年度中に行う。(イ)最後の詰めが終われば、議会に報告する。(ウ)今後の課題とする。



② 子どもの読書活動推進計画を小金井市の実情にあった計画にするため、子どもや保護者へのアンケートを取ることで、市民団体との話し合いなどを行わないか。
図書館長 図書館協議会と相談し、そのようにしたい。
③ 国が補助金を切ろうとしているが、障害者福祉のコアセンターを来年度実現せよ。
福祉保健部長 財政当局とも連絡をとりながら来年度に立ち上げていきたいと考える。

小中学校校舎の耐震補強工事の早期実現を

板倉真也(日本共産党)

(ア)市内の市立小中学校校舎の耐震補強工事完了までに、あと5年を要する。文科科学省は昨年7月末「耐震性の把握を早期に行うこと」「速やかな補強・改築等の措置を講ずること」の文書を教育委員会に送付しているが、この通知を受けて耐震診断・補強工事



計画をどのように改めたのか。
(イ)耐震診断・補強工事の基準となる「昭和56年以前」に建てられた公立保育園、児童保育所、公民館などの公共施設のスケジュールはどうなっているのか。 (ウ)7年間更新されていない防災地図の更新計画を立てるべき。
教育部長 (ア)補強工事と耐

既存商店街対策の強化はこれからも必要

関根優司(日本共産党)

1999年中小企業基本法が改悪され、大企業と中小企業の格差を是正する政策が否定され、地域全体を対象とした産業政策も半ば放棄する方向が打ち出され、大型商業店出店も原則自由になった。欧米では商店街を守るため、むしろ大型店を規制している。



(ア)市の新しい商業方針で行政の責任が後退している。(イ)「やる気のある」商店街しか援助しないのはおかしい。(ウ)武蔵小金井駅と東小金井駅周辺の再開発、区画整理の関係だけ重点的に予算を投入しようとしている。(エ)既存商店街に大きな影響を与える再開発地域大規模商業施設の出店計画を見直しを。
市民部長 (ア)都の21世紀商店街づくり振興プランに沿って各自自治体はプラン策定を義務づけられ、都の補助金はこれに沿って出される。市の方針は変わらない。(イ)活性化事業を公募による企画提案型で求めていく。(ウ)やる気のある個店への支援を通じて商店街の活性化につなげてゆきたい。(エ)大規模店舗の見直し、あるいは都市計画の見直しにはならない。



創立30周年をむかえた南小中学校



窓口部門が集まる市役所第二庁舎

市役所休日・延長オープンを早期に実現せよ

西岡真一郎(改革連合)

①市民への利便性を高め、サービスを向上させるために、土・日曜日の市役所窓口開庁を早期に実施すべきである。市役所延長オープンに対する対応が遅すぎる。(ア)現在までの検討状況は、(イ)遅くとも来年4月までには実現すべき。一定の試行期間も必要である。



(ウ)業務内容についての検討状況及び来庁者数見込みは、(エ)経費見込みは年間どの程度か。企画財政部長 (ア)毎週日曜日の窓口開設を検討中。(イ)今年度中には試行段階に入りたい。(ウ)満足度の高いサービス向上のため、他市に例のない転入・転出・住民異動届、外国人登録、福祉部門等、可能な限りの業務。件数見込みでは一日160件程度。

行政管理課長 (ア)人件費と光熱水費で60万円程度。②図書館も更に夜間延長すべき。不可能ならば民間委託化を検討すべき。平日の3日以上を夜9時以降まで利用できるようにすべきである。

教育部長 検討する。

その他に、市長は、政策推進体制強化のために、庁内ブレイク確保、複数助役制度、政策推進室の創設、企画部門強化の必要性を主張しました。

武蔵小金井駅南口再開発は本当にできるのか

井上忠男(日本共産党)

南口再開発事業については、(ア)市長選挙の選挙公報で駅前整備とした、なぜ再開発推進と書かなかつたのか、(イ)市長は、大地主とイトヨーカ堂の出店の基本協定書を見ているか、(ウ)公会堂の資産価値はいくらか、(エ)市民交流センターの総事業費はいくらか、(オ)JRは



自分の土地の権利床しか活用しない、1万4千500㎡の業務ビルの利用計画は、(ウ)国の補助金の申請書に耐火建築物として5棟図示しているが、都市計画決定の直前に建設されたビルがないのはどうしてか、(キ)計画道路の上に建設されたビルをどうするのか。

市長 (ア)再開発事業と書けば票が増えたかもしれない。(イ)市民の協定なので、自身は見えていない。双方の当事者と話している。

文化施設開設担当課長 (ウ)現段階で土地が約10億円、(エ)64億9千万円。

街づくり担当部長 (オ)JRは住宅以外に利用する。(ウ)補助要望の図面は過去のもので修正しきれなかった。(キ)個々の権利者のことは、市と公団が役割分担して進める。

その他「東小金井駅北口の区画整理」を質問しました。



環境負荷の低減をめざして(二枚橋焼却場)

環境保全のために循環型社会形成の取組は

伊藤隆文(自民党小金井)

大量に生産・消費し大量廃棄が温暖化やオゾン層破壊等地球環境を悪化し、最終処分場問題も起した。国は発生抑制、再利用、再生利用で天然資源の消費を抑え、環境負荷を低減した循環型社会形成に責任分担を法体系化した。(ア)消極的対策だが、積極策は、3月



に小金井市環境基本条例が成立。(イ)当市の特殊性と積極策は、二ツ塚最終処分場の埋立で可能量が370万㎡で利用人口は380万人、一人1㎡を12年間使用。1㎡の広さに一年間で8cm位の埋立量。ごみ関係3団体が毎週土曜日のノー・レジ袋デーを要望し新聞報道された。(ウ)実施予定と目標値は、

(二)環境教育は。(オ)野口健氏のエベレスト清掃登山の評価は。環境部長 (ア)不法投棄の厳罰化位で指摘の通り。(イ)当市の基本条例は多摩26市18番目の積極的な環境基本計画や行動計画を策定したい。

小学6年生海の移動教室の手荷物について

高木真人(改革21)

①ダイヤの変更により、午前9時台の武蔵小金井駅始発電車が姿を消し、混雑車両内の大きな荷物での移動を保護者は心配しています。修学旅行は、保護者負担で荷物を送ります。来年は保護者と事前協議し、宅急便を検討しても



教育部長 混雑の場合は、3の学校で将棋倒しになるようなこともあったと聞いています。宅急便での搬送については反省会や校長会にて再度検討する。

②一般家庭にある草木は、緑化保全やヒートアイランドの抑制など環境問題に大いに貢献しています。仮に家庭ごみが有料化されることになる

南口再開発で駅利用者はどう便利になるか

小尾武人(公明党)

①貫井南口・前原町方面から徒歩で武蔵小金井駅南口へ到達するルートはどう確保されているか。



口駅前広場の入口を北へ横断して直角に左折して南口に至る。新設道路には両側に歩道を設置、歩行者優先のまちづくりを進める。障害者、高齢者の方々も安全に駅利用者できるバリアフリーを目指す。

②公会堂はいままで使えるのか。いつ取り壊されるのか。それを決定づける要因は何か。

再開発技術担当参事 権利変換計画の認可があり、権利変換期日になると公会堂等の建物は、都市公園の公義となる。公団が権利変換の認可を受けるのが、平成16年夏、権利変換期日は平成16年秋。

市民部長 公会堂が使えるのは、平成16年秋まで。取り壊しは、その後一定期間を経るということになる。

③その他に、中央線特別快速の武蔵小金井駅停車の問題、SARS(新型肺炎)対策について市の取組を質問した。



小金井市公会堂

教育改革の推進について

五十嵐京子(改革連合)

学校の完全5日制、総合学習の導入、成績の評価が相対評価から絶対評価へ、少人数指導、学校選択制等学校教育を取り巻く環境が大きく変化しており、教育の分野にも地方分権が広がっている。(ア)時間にとりを作るためにも、2学期制を導入する自治体が出



てきている。また、中学入學時の授業の急激な変化を緩和するために小中一貫教育の検討が始まっている。小金井でも検討をしてみないか。(イ)武蔵野市のセカンドスクールは子ども達に農村生活の具体的な体験をさせ生きる力を育むのに効果を上げている。小金井でも実施しないか。(ウ)学校

図書館を地域に開放しないか。(エ)「教育だより」は報告が中心だが、お知らせも含め充実を図るよう刷新しないか。教育部長 (ア)メリットとデメリットがあり、他市の動向を見守り研究したい。(イ)昨年度、学校教育推進検討委員会で検討し、時間と費用の点で難しいという結論を得ている。(二)検討課題としたい。

教育部長 (ウ)現状、学校の安全対策として要員確保に経費がかかるため、システムづくりを研究していきたい。

は票が増えたかもしれない。(イ)市民の協定なので、自身は見えていない。双方の当事者と話している。

文化施設開設担当課長 (ウ)現段階で土地が約10億円、(エ)64億9千万円。

街づくり担当部長 (オ)JRは住宅以外に利用する。(ウ)補助要望の図面は過去のもので修正しきれなかった。(キ)個々の権利者のことは、市と公団が役割分担して進める。

その他「東小金井駅北口の区画整理」を質問しました。

特色ある教育活動実現を めざして

齋藤康夫 (民主党)

(ア)学校、家庭、地域のネットワークによる「特色ある教育活動」の現状は、(イ)市民が学校教育に協力できる人材と、(ウ)卓越した知識や経験、特技を持った市民の力を教育の場で活用するための人材バンクの充実をすべきである。(エ)学んだ技術や能力を発揮す



演奏家、部活動指導者、英語圏以外の通訳者、農業指導者、コンピュータシステム構築技術者、伝統芸能伝承者、ものづくりを指導できる職人等、(ウ)教育人材バンク80名、学生教育ボランティア制度160名、生涯学習市民講師74名、これらを活用している。(エ)学校とボランティア活動支援センターとの組織整備を検討する際に提案する。

その他に、「各審議会の電子会議室設置について」を質問しました。

校庭開放の あり方について

藤村忍 (生活者ネット)

市では、校庭開放について、個人利用が低い等の理由で、そのあり方について見直しを検討することだが、(ア)校庭開放の役割についての市の考えは、(イ)市が行っている校庭開放に関する周知は、市報のみであり、PR不足である。子どもたちに十分活用しても



らえるよう、子どもたち一人ひとりに向けて情報を発信するような周知の方法を工夫する必要がありますのではないかと。また、校庭開放についての子どもたちの要望や意見を把握するために、子どもたちへの意向調査を実施してみないか。

教育部次長 (ア)校庭開放は、子どもたちの安全な遊び場を確保

住民基本台帳ネットワーク システムの切断を

小山美香 (生活者ネット)

5月の臨時議会で、住民基本台帳ネットワーク調査をするかと表明されたが、市長は切断しないと断言。7月8日25日の本格稼働後、9月定例会で予算化、それ以降の調査になるが、切断しないという考え方を一貫して持っている市長は、何のためにアンケート



調査をするのか。(イ)住民基本台帳ネットワークを市民に問うものではないのか。多くの市民が切断を望んだ場合でもつきま続けたのか。(ウ)個人情報保護法ができたが、それで十分とは思えない。住民基本台帳を接続する市長として、憲法に基づく情報保護、漏洩のおそれがある場合等にネットワークを切断する

投票用紙を記号式に

若竹綾子 (湧湧環境ク)

①学童保育の障害児受け入れ枠の考え方について。(ア)昭島市のように、障害児の人数制限明記をやめ、実情にあった受け入れを。(イ)障害の重さを表わす級・度数明記も不要。福祉保健部次長 (ア)地域に友だちを作れる環境は大切であるとの前提に立ち、定員枠



見直しは慎重に検討したい。(イ)入所基準の見直しを視野に研究し考えていきたい。

②都立公園の出入口や河川の側道の「ウマ」が、車いすやベビーカー通行に支障をきたしている箇所があるが、東京都への要請や市の対応で改善してほしい。



武蔵野公園の出入口の「ウマ」

市役所は事業系ごみ 減量のモデルになろう

漢人明子 (市民自治)

①家庭ごみは減少し、小金井の資源化率は全国でもトップレベルだが、事業系ごみは増加している。市内最大事業所としての市役所の取組の波及効果は大きい。(ア)公共施設のゴミ箱設置状況は適切か。(イ)ごみ環境問題の教職員研修を。(ウ)事業用大規模施設に義務づけている「ごみ減量と再利用の計画書と報告書」を学校、集会施設、庁舎など公共施設も作成公表しないか。



②虚偽の届け出や不正な申請の防止のため、婚姻届などの届け出や戸籍関係証明書の請求時に身分証明書の提示などの本人確認をしないか。

③男女平等基本条例、女性行動計画は市役所パート職員も対象に含むか。(イ)条例制定により待遇は改善されるか。

愛着わく小金井街道と するのために

稲垣庸子 (市民ウェブ)

小金井街道の拡幅に伴い電線が地中化されることは非常に喜ばしい。さらに、多くの人に親しまれる街道つくりむけて商店街、町内会、市民、行政が一緒に、道や街のあり方について議論することが重要と考える。街路樹について



話し合いが大切だ。開発で市内の緑が失われていく現在、街路樹は貴重で、生態系を考慮し自生の木を選んでほしい。公会堂の前の新築マンションでは、事前に部局から声をかけたので、武蔵野をイメージした庭が造られている。(ア)小金井の環境について市はどのようなビジョンをもっている必要なることを指摘した。



拡幅工事のすすむ小金井街道

行財政改革のスピードアップをくその⑨

渡辺大三(民主党)



①足立区の「粗大ごみ無料自家搬入制度」では、総件数の約4分の1が自家搬入だ。効果は、市民サービスの向上、不法投棄の抑制、収集コストの大幅削減である。申し込み件数の上位の布団、小型いす、敷物、ガスステープル、衣装箱などは自家搬入可能な物品だ。市中心部に中継施設を設け、無料自家搬入制度を検討しないか。

②環境部長 市民にも行政にもメリットのある制度だと思いが、中継場の確保が問題である。

③横浜市の部門別予算公開

コミュニティ・ビジネスでまちの活性化を



青木ひかる(市民の党)

①市民起業調査の結果は「市民起業の発展可能性の高いまち小金井」という興味深い結果を示している。調査結果を受けて、市民起業の支援コミュニティ・ビジネスの育成を、市は重点施策に位置付けて具体的に取り組むべきと考えるかどうか。

市長 小金井市で企業を起こして、小金井市の中で営業を続けていって、結果的に小金井市に住んでいただけるような方策をとっていく必要があると思う。

②女性が健康への不安なく暮らせるよう、市の健康診査

意見書・決議の要旨

イラク特措法の制定に反対する意見書 小泉内閣が提出予定の「イラク特措法」の制定に反対するとともに、政府に対し、憲法の平和的・民主的原则を守り、アジアと世界の平和に貢献する国づくりを進めることを強く求める。	採決結果 〓 原案可決 賛成13 〓 日本共産党、改革連合(1)生活者ネット、民主党、市民の党、市民自治、湧湧環境、市民ウエブ 反対10 〓 公明党、改革連合(2)、改革21、自民党小金井
間金融対策の強化を求める意見書 出資法上限金利を超える貸付契約の無効を明定、登録要件・審査の見直し、金融取引主任制度の導入、夜間・早朝・職場等への取立て行為規制の明確化等、立法措置を含めた悪徳間金融を排除するための措置を速やかに講じるよう強く要望する。	採決結果 〓 原案可決 全員賛成 提出先 〓 衆議院 参議院議長、内閣総理、法務・経済財政・金融担当大臣、国家公安委員会委員長
郵便投票制度等の改正を求める意見書 障害者や難病者、要介護の高齢者等、郵便投票の対象者の拡大、代理投票制度の導入等、投票機会の確保、郵便投票制度における資格証明や申請手続等の簡素化等、障害者の方々が容易に投票できるように改善を図ることを要望する。	採決結果 〓 原案可決 全員賛成 提出先 〓 衆議院 参議院議長、内閣総理、総務大臣
税源移譲を基本とする三位一体の改革に関する意見書 基幹税の再配分を基本とする税源移譲等による地方税財源を拡充及び強化すること、地方交付税を通じた財源保障機能と財政調整機能は不可欠、堅持・充実すること等を強く要望する。	採決結果 〓 原案可決 全員賛成 提出先 〓 衆議院 参議院議長、内閣総理、総務・財務・経済産業・経済財政・金融担当大臣、内閣官房長官
東京都の「生活安全条例」の制定をやめ、信頼し合える都市・東京をつくることを求める意見書 「安全・安心まちづくり条例」の制定をやめ、人間が共生・共存し、信頼し合える都市・東京をつくることを要望する。	採決結果 〓 原案可決 賛成12 〓 日本共産党、生活者ネット、民主党、市民の党、市民自治、湧湧環境、市民ウエブ 反対10 〓 公明党、改革連合(2)、改革21、自民党小金井
個人情報保護関連法の早急な全面見直しを求める意見書 個人情報保護法、行政機関個人情報保護法の早急な全面見直し、個人情報保護関連法の成立を根拠に、住基ネットから離脱している地方自治体に参加を強制しないことを要望する。	採決結果 〓 原案可決 賛成12 〓 日本共産党、生活者ネット、民主党、市民の党、市民自治、湧湧環境、市民ウエブ 反対10 〓 公明党、改革連合(2)、改革21、自民党小金井
住民基本台帳カード運用に関し、各地方自治体に一定の独自運用を認めるよう求める意見書 各市町村が独自の判断で記載項目の記載方法についての工夫を行うことがあった場合にも、目的を害するものでない限りにおいて柔軟に認めていく姿勢や必要に応じて法令の整備を行うよう求めるもの。	採決結果 〓 否決 賛成8 〓 日本共産党、公明党(1)、民主党、湧湧環境、市民ウエブ 反対12 〓 公明党(2)、改革連合(2)、改革21、自民党小金井、市民の党、市民自治、湧湧環境3 〓 生活者ネット、改革連合(1) 提出先 〓 内閣総理・総務大臣

刑務所暴行死事件等を重く反省し、拘禁施設内の人権確立に向けて取り組むよう求める意見書
刑務所など矯正施設における人権侵害防止のために調査、矯正などをおこなう第三者機関設立に取り組むこと、矯正施設の情報公開に努めること、職員の人権尊重教育の徹底等を要望する。

国保税の滞納中に立候補当選した渡辺大三議員に辞職を勧告する決議
渡辺大三議員に対して、市議会議員の職を辞するよう勧告するもの。

国保税を4年間滞納した渡辺大三議員に猛省を求める決議
4年間も国民健康保険税を滞納し、市民の信頼を損ねた渡辺大三市議に、猛省を促すもの。

納税通知書の誤送付と生活保護受給者の減免未実施の改善と稲葉市長の責任を問う決議
事務の初歩的ミスは市民の行政への信頼を著しく失うものであり、市長始め市職員の緊張感の欠如といわざるを得ない。今回の事務執行の原因と対策、行政責任の所在を明らかにし、再発防止を強く求める。

国保税の滞納中に立候補当選した渡辺大三議員に辞職を勧告する決議
青木ひかる(市民の党)
本人に猛省を促すべき行為であるが、議会が辞職勧告するのは適当でない。第一に、市民によって選ばれた議員の辞職を求めるなら、基本的には議会の過半数で判断すべきものではなく、市民のリコールによるべきである。第二に、議員の地位利用によるあつせん利得や入札妨害とは異なり、個人の生活態度の問題から市民、行政、議会に迷惑をかけたものであり、議会全体への信頼を失墜させるとまではいえない。よって反対する。

国保税を4年間滞納した渡辺大三議員に猛省を求める決議
板倉真也(日本共産党)
議員は、市民から納税された税金による報酬で生活しており、市民から負託を受け、市政運営に参画している者として、率先して納税するのは当然。よって、本人の行為は到底、認められない。議員の辞職勧告も、汚職や傷害事件などの刑事事件の場合には、あり得ると考える。しかし、国保税の滞納ということがらだけでは、辞職を求めるものとはならない。したがって、猛省を求める決議に賛成する。

採決結果 〓 原案可決 退席者を除き全員賛成 退席2 〓 自民党小金井 提出先 〓 内閣総理・法務大臣
採決結果 〓 否決 賛成11 〓 公明党、改革連合、改革21、自民党小金井 反対12 〓 日本共産党、生活者ネット、民主党、市民の党、市民自治、湧湧環境、市民ウエブ
採決結果 〓 原案可決 賛成17 〓 日本共産党、公明党、生活者ネット、自民党小金井、民主党、市民の党、市民自治、湧湧環境、市民ウエブ 反対6 〓 改革連合、改革21
採決結果 〓 原案可決 全員賛成

請願・陳情の審議結果

付託先略称 厚：厚生文教委員会 総：総務企画委員会
 議：議会運営委員会 駅：駅周辺整備調査特別委員会
 即決：委員会付託を省略し、本会議で採決

件名	要旨	○賛成 ×反対 △退席											議決結果				
		会派名(人数) ※議長は除く															
		日本共産党(3)	公明党(3)	改革連合(3)	改革21(3)	生活者ネット(2)	自民党小金井(2)	民主党(2)	市民の党(2)	市民自治(1)	湧湧環境ク(1)	市民ウエブ(1)					
「リース庁舎」の賃借継続か「ローン庁舎」(自前庁舎)の建設かの選択につき、市民投票にゆだねていただくことを求める陳情書	第二庁舎の賃借の継続の是非及び新庁舎建設の場所について、可能な限り条例に基づく市民投票を行い、市民の意思を表明する機会を設けること等を求めるもの。	○	×	×	×	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	不採択
認可保育所増設及び保育室制度の存続を求める陳情書	公立保育園の増設、認可希望保育室への条件整備と積極的援助を進めるよう都に働きかけること等を求めるもの。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	採択
A市議の国保税123万円滞納の徹底説明を求める陳情書	A議員の国民健康保険税の滞納について徹底説明し、網紀肅正に努めるよう求めるもの。	○	○	○	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	採択
駅前二五階賃貸住宅建設に関する陳情書	都市公団による高層賃貸住宅建設予定の事業見直しと再考を求めるもの。	○	×	×	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
「国保税を滞納したまま当選したA議員に辞職を勧告する決議」を求める陳情書	小金井市議会議員選挙に国民健康保険税を滞納したまま立候補・当選したA議員に辞職を勧告する決議を求めるもの。	×	○	○	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	不採択
小金井市議会議員A君が国民健康保険税の納付を怠ったことを理由とする陳情・請願等を小金井市議会は審理・議決等をしていないことを求める陳情書	A議員が国民健康保険税の納付を怠ったことを理由とする陳情・請願等を小金井市議会は審理・議決等をしていないことを求めるもの。	×	×	×	×	○	×	○	△	△	○	×	×	×	×	×	不採択
自立生活支援センターの運営費の確保に関する陳情書	国からの補助金に代わる財源の確保を行い、自立生活支援センターの内容充実等を求めるもの。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
「子ども家庭支援センター」設立に関わる陳情書	子ども家庭支援センター設立に関して早い段階での市民への情報公開と意見聴取の場を設けること等を求めるもの。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
住民基本台帳ネットワークシステムの住民意向調査に関する陳情書	住民意向調査について公正を期したものを作ること、設問についてシステムにかかるコスト等を市民に明確にした上で作成すること等を求めるもの。	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
A議員の国保税滞納問題を明らかにし、市民が納得できる処分を求める陳情書	滞納の実態、市の対応、本人のたつた態度や全額納付した経緯も含め、一連の事実経過を明らかにすること及び市民が納得できる処分を求めるもの。	×	○	○	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	不採択

認可保育所増設及び保育室制度の存続を求める陳情書
 漢人明子(市民自治)

公的責任による保育の実施を求める主旨には賛成するが、陳情項目の公立保育園増設に反対する。
 規制緩和により、認可保育園は企業、NPO、学校法人、個人も設置できる。良質な事業への公的支援、第3者評価、苦情処理機能強化が必要だ。
 市には民間認可園開設の相談もある。公立施設増設に税金を使うよりも、公立、民間の様々な保育サービスの均衡を図り、サービス総体を拡大する方法を検討するべきだ。

賛成討論(要旨)
 関根優司(日本共産党)

三多摩の多くの自治体では保育所が増設されてきた。小金井では毎年120人前後の子どもが保育所に入れない。市はただちに保育所を増設すべきである。
 市民交流センターの建設費用は質問するたびに5億円10億円と簡単に増えてゆくと保育所の増設は「限られた財源の中で21億円の保育予算の枠内」では、市民の理解は得られない。
 早急に市の責任で保育所を増設すべきである。

賛成討論(要旨)
 伊藤隆文(自民党小金井)

この陳情書には約2千名が署名された。当該市議が市税から報酬を得ながら、国保税を4年間123万円も滞納したのでは市民代表として市税につ

いて審査する資格はない。辞職勧告は当然です。この市議が市の倫理条例に基づき陳謝しても、滞納理由を明らかにしないと市民の納税意欲が減退し、健康保険制度の運営が困難になる。学校で国民の納税義務を教えられても順法に疑問を持ってしまふ。議会の自浄能力を示すべきである。

賛成討論(要旨)
 小尾武人(公明党)

渡辺大三議員が4年間にわたり国民健康保険税を滞納していた事実は、市民の間に激しい大きな怒りを生んだ。しかも滞納期間中の平成13年3月の市議選に立候補、当選しその後も滞納を続けたことは有権者を欺くものである。市当局によれば市議も特別扱いせず、市民同様督促している。過去4年間で70数回も督促や催告のまひまを市当局にかけさせたことになる。当該議員の行動は、公人として不可解、辞職勧告相当である。

賛成討論(要旨)
 野見山修吉(市民の党)

陳情者の陳述で、住基ネットの本格稼働を前に市民意向を調査し、住基ネット接続の是非を問い、その上で市長の決定をすべきという趣旨は明白です。よって市民意向調査を行う前提条件は、住基ネットを今すぐ切断するか、または本格稼働を遅らせた上で実施するということ。このような前提条件なしのアンケートであれば、税金の無駄使いになりかねないのでやめるべきであることをはっきり

申し上げた上で賛成します。A議員の国保税滞納問題を明らかにし、市民が納得できる処分を求める陳情書

賛成討論(要旨)
 五十嵐京子(改革連合)

渡辺大三議員が4年間国保税を滞納していたことが、市民へ与えた影響は大きい。議員報酬は市民の税金から出ており滞納の事実経過を明らかにすることは当然のことである。しかるに同趣旨の陳情の審査では資料の請求でさえも数で封じており、同議員をかばう行為である。委員会の審議を妨げるのは、議会が自らの権限を捨て、市民に背を向ける行為である。小金井市議会への不信を防ぐため陳情に積極的に答えるべきである。

市議会定例会をインターネット配信
 市議会定例会で行われる各議員の一般質問が、東日本電信電話株式会社の協力により、実験的にインターネット配信され、市のホームページで閲覧できることになりました。

市議会定例会
 平成15年9月8日に行われる一般質問の録画映像配信期間 9月11日から11月25日まで
 ※小金井市ホームページ「市からのお知らせ」よりお入りください。

市議会定例会
 平成15年第一回定例会号(第19号)からホームページに掲載されています。(掲載期間は約2年です。)

市議会定例会
 平成15年第一回定例会号(第19号)からホームページに掲載されています。(掲載期間は約2年です。)

次の定例会は 平成15年9月4日(木) 開会予定です。

小金井市ホームページアドレス
<http://www.city.koganei.tokyo.jp/>